

# ポスト冷戦と脱インフレの現実

—「デフレとの闘い」の虚妄—

大内 秀明

東北大学名誉教授

## ● 本当に「デフレ先進国」なのか

いまや「デフレとの闘い」の大合唱である。アメリカの9.11「テロとの闘い」の日本版ともいえる異常な興奮ぶりが目立つ。とくにマスコミが一部の論調を煽り立てているようにみえる。「デフレ経済克服」を目標に、国民総動員体制をデッチ上げたいのだろうか。

しかし、デフレを物価の下落とすれば、消費者物価にせよ、企業物価（卸売物価）にせよ、「デフレ先進国」と自称している日本でも、さほど大幅な下落ではない。年間マイナス1%未満、0.4-0.5%程度の消費者物価の下落なら、そんなに騒ぎ立てるほどのことでもないと思う。狂乱物価に悩まされていた1980年代までと比べたら、きわめて健全、かつ安定した物価とよぶべきだ。

「デフレ先進国」というが、いまなお年間1-2%の消費物価の上昇がみとめられる欧米先進国の中

では、たしかに日本の消費者物価の下落が目立つ。しかし、プラスの数字が並んでいる中でマイナスなので、少し目立ちはするが、ご覧の通り、日本と欧米の差は1-2%ほどのことで、日本の景気が悪いためとか、異常気象など地域的な影響があるかもしれない（表1）。

いま日本で消費者が殺到する「100円ショップ」に入れば、メイド・イン・チャイナの日用雑貨がほとんど手に入る。驚異的な低物価であり、これでは消費者物価はもっともつとつ下つてもいいと感ずる。従来、外国人が「日本の高物価」を嘆いてきたが、それがグローバルスタンダードな物価感覚ではなかったか。「100円ショップ」の消費者物価の下落は、グローバルスタンダードへの物価の調整過程とみるのが国際常識なのだ。

「100円ショップ」のメイド・イン・チャイナだが、中国産をはじめ、東アジアの急速な工業化による工業製品の大幅な下落が目立つ。アジアの工業化こそポスト冷戦、1990年代の新しい歴史の流れであり、それがグローバルな水準での価格低下、いいかえれば80年代までの脱インフレを加速しているのだ。日本をはじめ、先進国経済が長期的に「物価の安定」—デフレではない—が持続している背景には、こうした歴史の「大転換」のあることを忘れてはなるまい。

だから、手元にある統計をみても、先進国の物価上昇率が大幅にダウン、さらにマイナスになつ

### おおうち ひであき

1932年生。東京大学経済学部卒。60年東京大学大学院経済学研究科理論経済学専攻博士課程修了。経済学博士。62年東北大学講師、助教授、教授、92年退官。現在、東北文化学園大学客員教授。この間、平和経済計画会議理事長を務める。著書に『景気と恐慌』『知識社会の経済学』など多数。

表1 日米欧の消費者物価

(2003年予測 対前年増減率 %)

日本	-0.4
アメリカ	+2.1
イギリス	+2.7
ドイツ	+0.9
フランス	+1.8
イタリア	+2.4
スウェーデン	+2.2

(出所) ロンドン『エコノミスト』誌

表2 東アジア地域の消費者物価

(対前年比 %)

中国	+0.3	6月
香港	-3.1	6月
シンガポール	-0.3	6月
韓国	+3.2	7月
台湾	-1.0	7月

(出所) 表1に同じ

ていると同時に、東アジアの地域、例えば香港-3.1%、シンガポール-0.3%、台湾-1.0% (いずれも6月時点の対前年比) と物価の下落が東アジアでも目立っている (表2)。むしろ、インフレ型の物価上昇こそ、国際的には異例なのだ。日本の物価下落は、中国をふくんだ東アジアの地域の性格も強く反映されているといえる。

このように日本の消費者物価の下落は、この程度であれば、デフレと騒ぎ立てるほどのことはない。むしろ上記の通り「物価の安定」、いいかえれば80年代までつづいたインフレの時代が、90年代のポスト冷戦とともに、脱インフレ=ポスト・インフレの時代への転換を迎えていると認識したほうがいい。それを「デフレ克服」の総動員体制のために、1920年代の29年世界大恐慌のさいの物価の大暴落の例などを持ち出すことは、アナクロニズムの話ではないか。当時は、大恐慌に伴って、日々、月々、数十%も物価下落が生じたのであって、それは金融恐慌に伴う商品の投売りによる物価下落だった。今とは物価下落の質がちがう。

今日の日本経済では、金融パニックを回避するために、超低金利=ゼロ金利をつづけ、公共投資の赤字財政を積み重ね、公的資金の導入をくり返すなど、超金融緩和の通貨増発をすすめている。その結果、不良債権の処理が大幅に遅れ、不況が長期化して大不況=長期停滞を招いている、その結果としての物価の「安定的下落」ではないのか。金融恐慌のハードランディングを回避したソフトランディングの「政策の付け」が、不良債権の累

積と不況の長期化、そして物価の下落になったのだろうか。ここに歴史のアナロジーをもとめるべきだ。

われわれが念頭に置くべき課題は、「デフレ経済克服」ではない。ポスト冷戦に伴う歴史の大転換の中で、産業構造がポスト工業化に向かい、バブル経済の混乱を伴いながら、長期不況と停滞に苦悩する日本経済の真の「構造改革」—小泉構造改革とは区別される—の道筋を立てることだろう。そうした歴史的転換に伴う構造改革の課題を、「デフレ経済克服」という、たんなる貨幣的現象に矮小化し、国民総動員体制を目論むことは、歴史への逆行でしかない。

とくに、「デフレ経済克服」の裏側の政策的意図には、デフレとは逆の「インフレ・ターゲット論」など、旧体制のインフレ期待論のあることがみえみえではないか。すでに日銀副総裁が「物価上昇1-2パーセント目標」を提唱している。不良債権、財政赤字、大量失業などの問題解決のためにインフレを期待する以外に、道がなくなったのであろう。しかし、それがいかに構造改革に逆行し、危険な道かは、歴史の教訓が示している。

## ● 曖昧なデフレの定義

デフレにせよ、インフレにせよ、いうまでもなく価格の変動であり、貨幣的現象である。しかし、その定義はじつに曖昧なのだ。とくにデフレは、「インフレの反対」といった程度の説明しかできないが、曖昧なるがゆえに、デフレの言葉だけがシ

ンボル化し、「デフレ経済克服」の名のもとに、国民の総動員体制が構築される危険性はある。デマゴギーによる扇動効果だ。定義を紹介しておく。

デフレ現象が、インフレの反対ていどの意味しか持たないとして、まずインフレの定義である。経済学辞典でも「インフレーションⅠ」「インフレーションⅡ」などの項目が並ぶほど、学説の差異など定義の内容が多義的なのだ。物価上昇のテンポにより2-3%ならマイルド（ゆるやかな）、4-5%ならクリーピング（しのび寄る）、6-7%だとギャロッピング（駆け足）と呼ばれている。その反対がデフレだとすると、プラス・マイナス1%の幅しか物価安定帯として許容されないことになる。そもそも物価が変動しなければ市場メカニズムは機能しないから、物価は絶えずインフレかデフレ、もしくはその危険にさらされていることになるだろう。

また、現状の日本の消費者物価-0.2%（5月）なら、マイルドなデフレにもならない物価安定帯に位置していることになる。とくに経済の正常な発展では、生産性の上昇がたえず前提にされる。生産性の上昇、生産コストの切下げ、したがって不断な物価の下落は、とくにマイルドなデフレをふくむ「物価安定」の基調にあるとみることがができる。逆に物価上昇基調こそ異常であり、生産性上昇を反映した物価下落こそ、正常な安定基調なのだ。だとすれば「デフレとの闘い」は、とうろくの斧の愚策だろう。

インフレの定義には、利子率との関連で、貯蓄性預金の金利を上廻る物価上昇率をインフレとよぶ説明もある。資金の貸借や公債の処理に関して、利子率と物価の変動率が影響しあうからだが、物価上昇は借りた側に有利に働き、物価下落は不利に働く。バブル期からの大量借入れに依存している企業や赤字公債に苦しむ国や地方の行政にとって、インフレが「救いの神」であることは、説明するまでもない話だ。とくに不良債権の処理や赤字公債の残高に苦悩する通貨当局のサイドから、

上記のとおりインフレ待望論が強まる理由である。

しかし、利子率を尺度にしてインフレを定義するにしても、そもそも利子率が多かれ少なかれ正常に機能していることが前提になるはずだ。今日の日本のように、人類史上希有といえる超低金利がつづき、ゼロ金利と呼ばれる状態では、物価が上述の1%ていどの安定率にあっても、インフレになってしまう。ゼロ金利なら、物価が少しでも下落すれば、すべてインフレとは逆のデフレに分類されるからだ。

しかし、このような異常な事態は、物価の変動の側にあるのではない。尺度になっている利子率そのものが異常なのであって、長期にわたる超低金利、ゼロ金利が是正されないかぎり、物価のレベルでマネタリーな側面から議論すべき事柄ではないと思う。インフレかデフレかの議論は論点のすりかえである。大切なことは、超低金利によっても解決できない不良債権の処理、また史上最大ともいえる中央・地方の公債残高の整理などを、正面から論じなければならない。論点のすりかえは、政策的混乱を助長するだけなのだ。

なお、伝統的なインフレ論では、不換紙幣が流通に必要な金の量をこえて過剰発行された場合、物価騰貴が生ずる現象をインフレと定義されている。この場合、不換紙幣は不換銀行券とは異なるが、不換銀行券も国家により強制通用力を付与されていれば、不換紙幣の一種となっているのであり、過剰発行されればインフレの原因になる。現在の日銀券は不換銀行券であり、超低金利の量的緩和によって過剰発行されているから、そのかぎりではインフレの可能性をもっている。

もともとインフレーションは、言葉として「膨張、通貨膨張」であるから、言葉の素直な意味からすると、不換紙幣や不換銀行券の過剰発行がインフレの定義としては適当かも知れない。過剰発行による、通貨膨張に伴う物価上昇にはほかならない。しかし、上記の通り「流通に必要な金量」とは、どのように捉えたらいいのか。今日のように、

金本位制が崩壊したまま、ドルも金との交換性を失い、変動相場制が拡大してしまった状況において、「流通に必要な金量」は定量的に明らかにしようがないし、想定することも意味がなくなっている。

このインフレとは逆のデフレの定義だと、「流通に必要な金量」にたいする過少発行に伴う物価下落になるのかも知れない。しかし、そもそも過剰発行を強行するために兌換が停止されるのであるから、不換制のもとでの過少発行は現実にはありえない話ではなかろうか。だから、インフレは成立しても、流通必要量を不換紙幣（銀行券）が「下回ったときにはデフレーションが生ずるわけではない」という説明にならざるをえなくなる。

むしろ今日、日本の通貨発行量についていえば、異常極まりない超低金利の持続によって、通貨の増発がつけられてきた。銀行の貸し渋りへの対策も加わって、超金融緩和の持続による過剰発行がおこなわれている。すでに金利政策をはじめ、金融の原則をかなぐり捨ててしまったのであり、政府とともに日銀は、とくに2001年の春以降、デフレを「持続的に物価が下落する状態」と再定義した上で、量的金融緩和による通貨増発を続けている。

もともとデフレの定義が曖昧な上に、さらに「再定義」という名目で通貨当局が勝手に解釈して政策的に利用しようとしているのだ。これでは物価下落はすべてデフレ現象となりかねないし、インフレでなければ「デフレ」となり、「量的金融緩和」というスローガンのもとで、歯どめなき通貨のタレ流し発行となってしまう。日銀は「日本列島の上空から、ヘリコプターで円をばら撒いている」と海外から揶揄されるのも当然なのだ。このようにみれば、「デフレとの闘い」の大義は、なんのことはない従来からのインフレ期待論＝インフレ・ターゲット論の焼き直しにすぎないことがわかる。

## ● 脱インフレ経済への構造変化

インフレ待望論は、じつはバブル崩壊による不

況が始まった当初から、わが国では根強く主張されてきていた。そこにはバブル再来への期待もふくまれていたようだが、インフレ・ターゲット論にしても、いまグローバルな物価安定、物価下落の基調の中で、インフレを期待することは、まさに歴史への逆行、旧体制＝アンシャン・レジームへの復帰への期待でしかないことを知るべきだ。

「デフレとの闘い」で、歴史上の事例とされるのが、上述の1929年大恐慌と、それにつづく不況による物価の暴落にほかならない。金融パニックが発生し、商品の投売りの連鎖がおこれば、急激な物価の下落が生ずる。まさにデフレーションである。このとき「物価は29年にくらべて30年には17%、翌31年にはさらに15%低落し、2年間に30%以上の下落となった」（大内力等『日本資本主義の没落Ⅱ』363頁）と紹介されている。

このような物価の暴落こそ、デフレーションであって、今日の日本の消費者物価が年間0.4%とか、0.5%下落するのは、およそ桁違いの話ではないか。歴史の教訓を忘れてはならないし、歴史から学ぶべきだが、桁はずれな事例を持出して「デフレ経済の克服」を唱えたとすれば、それこそ歴史の捏造であり、史実の歪曲にも通ずる。しかも、こうした昭和恐慌の深刻なデフレからの脱出は、結局のところ戦争経済への道であった。デフレは、戦時インフレへと転換することになった。それ以後、先進国経済は90年代ポスト冷戦を迎えるまで、第2次大戦の「熱戦」時代、つづく戦後の冷戦時代へと、半世紀以上も軍備を抱え込んだというか、軍需に抱え込まれた「戦時経済」がつづいた。

熱戦から冷戦への長期の軍需経済だからこそ、われわれは20世紀を「戦争の世紀」と総括せざるをえないのであろう。アメリカの核の傘の下に安住し、「戦争を知らない子供たち」への世代交代となった平和ボケの日本では、朝鮮戦争、ベトナム戦争、中東戦争と局地戦争だったとはいえ、冷戦時代にも莫大な軍需経済を抱え込んできた事実への認識は甘い。しかも冷戦下の米ソ二大陣営によ

る核軍拡は、膨大な防衛費の増大にともなう軍需経済を体制内化していたのだ。

第2次世界大戦もそうだったが、大量破壊と殺りくの「熱戦」は、そう長くつづけることはできない。数年で勝敗が決して停戦と平和がくる。しかし、冷戦は、約40年の長期にわたってつづき、その間核軍拡を中心に軍需経済がつづいてきた。こうした冷戦型軍需経済の長期化に堪え切れずに崩壊したのが、ソ連・東欧の体制だった。アメリカもまた、軍事支出に起因する貿易赤字と財政赤字の「双子の赤字」に苦悩せざるをえなかった。

長期におよんだ冷戦体制は、軍需経済が体制内にビルトインされていたことから、インフレ経済をも同時に内蔵することになった。世界は、東西2つの陣営に分断され、それぞれ膨大な防衛費を中心に財政支出による総需要の拡大がはかられた。しかも、軍需品は長期的にみると社会的再生産の外部に不生産的に消費され、総供給の制約要因となる。

短期的には朝鮮戦争、ベトナム戦争など、特需によるブームが発生したし、中東戦争では石油ショックのハイパーインフレ「スタグフレーション」を招来した。とくにアメリカは軍事大国として、産軍複合体制とよばれる産業特性とともに、通貨面では、ドルが世界の基軸通貨の地位を独占しつづけた。第2次大戦後、ブレトンウッズ体制のもと、戦前の金本位制に代わってドル為替本位制が支配し、さらに70年代、金との交換性の停止による「ドル危機」を重ねながら、ドルのバラ撒きといわれるインフレ体質が維持されてきたのであった。

もう一つ、冷戦構造として指摘しておかねばならないのは、重化学工業の発展との結びつきだ。もともと重化学工業は、20世紀の帝国主義列強の対立とともに発展をとげてきた。耐久消費財などの非軍需製品の大量消費だけでなく、電力エネルギーを基礎として、鉄鋼、機械など、いずれも軍需への依存を強めた。とくに戦前日本の重化学工

業化は、軍需との結びつきが強かった。

冷戦下、朝鮮特需やベトナムの特需の発生も、重化学工業と軍需との有機的結合によるものにはかならない。朝鮮特需によって戦後復興と再建の糸口をあたえられた日本経済の高度成長そのものも、冷戦体制のもとでの軍需依存による重化学工業の発展と成長だった事実を否定し去るわけにはいかないと思う。冷戦体制は、軍需による①重化学工業化の成長体質、②基軸通貨ドルによるインフレ体質を、構造的にビルトインされていたことを強調したい。

ポスト冷戦は、以上のような冷戦体制の破綻による崩壊であり、一面的にソ連・東欧の体制崩壊に矮小化してはならない。むしろ冷戦体制が崩壊する中で、ソ連型集権計画経済も破綻したのである。とすれば、ポスト冷戦の90年代は、熱戦から冷戦へと引き継がれた軍需依存のインフレ経済からの脱却がはじまったことを意味する。

軍縮と「平和の配当」をめざして、当初米クリントン政権の手で、双子の赤字からの脱却がはかられた。防衛費の大幅削減により、アメリカの財政赤字は黒字に転換し、ドル一極支配の構造もまた、90年代、EUをはじめとする地域統合の高まりを背景に、ユーロの誕生をもたらしている。ドルの単一基軸通貨からユーロなど複数基軸通貨＝地域基軸通貨へ移行しようとしている。冷戦下のようなドルの一方的なタレ流しは許されなくなっている。さらにポスト工業化による産業構造の転換もまた、脱インフレを促すことになっているが、その点の検討に移ろう。

## ● 「ニュー・エコノミー」がもたらした 新たな現実

70年代から80年代へ、先進国経済は米英を先頭に、工業化社会からポスト工業化へ大きく産業構造を転換させることになった。日本は、80年代まで、工業化社会の「成功物語」に酔いしれていて、

ドイツとともにポスト工業化に大幅な遅れをとった。しかし90年代、バブル崩壊の中で、日本の産業構造も急速にポスト工業化に向かっている。日本経済にとって、ポスト冷戦の90年代は、ポスト工業化への「構造改革」と重なることになった。

先進国のポスト工業化への転換は、ポスト・ベトナムなど植民地主義の崩壊による発展途上国、とくに東アジア諸国の工業化の発展と連動していることは指摘するまでもない。安価な原材料資源と低賃金労働力によって、これら諸国の工業化による工業製品の先進国への輸出が急増した。この低賃金・低コストの製品輸入こそ、上述のメイド・イン・チャイナの「100円ショップ」型の消費物価の低落による物価の安定をもたらすことになっている。ポスト冷戦の脱インフレは、こうした植民地主義から解放された東アジアなど、発展途上国の急速な工業化によるものなのだ。

さらに重要な点は、先進国におけるポスト工業化も、いわゆるIT革命によるインターネットの利用などによるもので、90年代のアメリカは、10年をこえる史上最長の景気拡大を実現した。とくに90年代後半は、ITバブルとよばれる投機的な拡大をみせながらも、景気循環の終焉が強調されるなど、「ニュー・エコノミー」の新しい発展の時代を迎えた。

もっとも、アメリカを中心としたニュー・エコノミーの新たな90年代の発展とは対照的に、日本経済は80年代後半のバブル崩壊に苦悩した。90年代は「失われた10年」とよばれているが、不況の長期化による停滞の中で、日本の産業構造もまたポスト工業化の段階を迎え、IT革命による構造転換を強く迫られている。構造転換は、80年代まで工業化による成功が大きかっただけに、バブル崩壊による不況の圧力も加わりながら、より厳しく早期に達成せざるをえなくなっている。構造改革の歴史的課題にほかならない。

ポスト工業化にむけてのIT革命など、ニュー・エコノミーの内容については、ここで立ち入る余

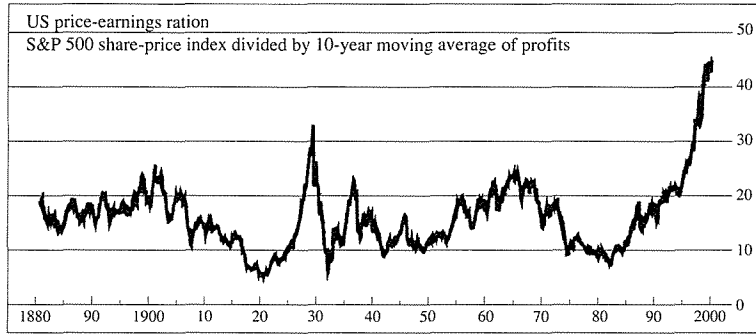
裕はない。ただし、ケインズ革命が登場した際にも、「新しい経済学」といわれたが、もともと近代社会の工業化を前提にして資本主義経済が発展し、経済学の体系化もはかられた。それだけにポスト工業化がすすむ中でのIT革命が、資本主義経済と経済学に大きな転換と変革を迫っている現実を無視するわけにはいかないだろう。

19世紀の初頭からの長い歴史をもつロンドン『エコノミスト』誌が、2000年9月23日号に大がかりな特集を組み、ニュー・エコノミーのサーベイをこころみている。ITバブル崩壊に先立つ特集だったが、すでにバブル的要素を指摘しつつ、19世紀初頭の蒸気機関の産業革命、20世紀初頭の電気エネルギーの第2次産業革命による重化学工業化、そして1970年代にはじまり90年代にインターネットが本格化したIT革命の歴史的意義を適確に捉えている。

エコノミスト誌は、IT革命を「目立ったオモチャ」と軽視する懐疑派にも配慮し、ITバブルを危険視する。積極派の一面的評価に対して、「真理は中間にある」点を強調する。しかし、同時に、IT革命の技術革新のもつ歴史的意義をみとめ、かつ産業構造の転換をもたらす技術革新には、いつも投機的バブルが随伴していた史実を挙げることを忘れない(図1)。ニュー・エコノミーは17世紀の南海会社のオールドバブルに対比するならニューバブルなのだ。ニュー・エコノミーは、ニューバブルでもある<sup>(1)</sup>。だからこそ、新しい技術革新であり、ポスト工業化への構造改革なのだ。

つづいてエコノミスト誌は、ニュー・エコノミーの特徴として、技術革新にもとづく生産性向上を指摘する。生産性の著しい上昇は90年代後半に顕著となったが、とくに上昇の質に注目している。企業内部のパソコン利用だけではない。むしろ企業と企業(B to B)のネットワーク、さらに企業と消費者(B to C)のネットワークでのインターネット利用による社会的生産性向上である。さらにポスト工業化を代表する福祉・教育・レジャー

図1 不合理な繁栄



(出所) 表1、2に同じ。 原典：R.シェリー、エール大学

(注) 米国の鉄道、電気、電話、自動車の技術革新に際して、利潤に対して異常な投機的価格上昇が生じたことを示している。

などのソフト・サービス部門の生産性の向上にほかならない。

こうした生産性向上の質の変化は、たんなる労働生産性の上昇という概念を変え、全社会的にトータルなコスト削減をもたらす。これら生産性上昇やコスト削減は、工業化社会の機械による製造工程では実現できなかった。文字通りポスト工業化の「ネットワーク社会」としての生産性上昇である。ポスト工業化は、(1) 労働手段を機械からパソコンなど機器に変え、(2) 労働対象を介護や教育など人間に変えてヒューマンネットとし、さらに (3) 知識就業者 (knowledge-worker) の知識の役割を高める。生産関係の全面的かつ社会的変革を迎えることになる (2)。

『エコノミスト』誌は、こうしたニュー・エコノミーに伴う社会的変化を提起し、示唆し、具体的に紹介しながら、90年代後半にアメリカを中心に実現された生産性上昇とコスト削減の新しい現実をサーベイしている (図2)。われわれもまた、IT革命によるニュー・エコノミーの新しい現実が、ニューバブルの投機的要素をはらみ、株式投機とその破綻を一面的に無視する楽観論の立場に立つ必要はない。

しかし、ニュー・エコノミーによる生産性上昇とコスト削減が、ポスト工業化の新しい現実、生産関係の全面的転換に伴って、工業化のオールド・エコノミーが内生せざるをえなかったイン

フレ経済を否定し、克服し、新しい経済的利益をもたらしている現実を直視しなければならない。バブル崩壊の長期不況に対する政策責任を放棄し、バブル再来を期待してのインフレターゲット論、その裏返しにすぎない「デフレとの闘い」を容認するわけにはいかないと思う。

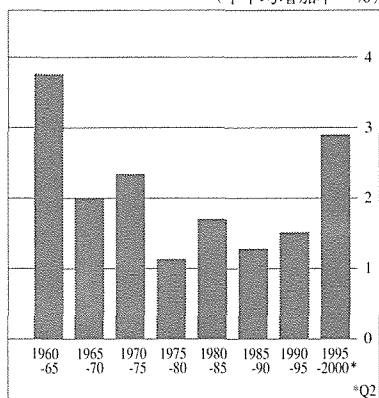
## ● インフレ期待論批判

最後に、「デフレとの闘い」の大合唱の裏にあるインフレ期待論への批判をつけ加えたい。

(1) ポスト工業化によるニュー・エコノミー、さらに (2) ポスト植民地主義を背景とした東アジアなど旧第三世界の急速な工業化、そして (3) ポスト冷戦に伴った「平和の配当」としての軍縮の高まり、これら世界史的転換の新しい流れに対する旧体制の反動派の逆流も強まってきた。(1) 産軍複合型工業化社会のオールド・エコノミー、(2) アメリカの一極支配による帝国主義支配の「新しい世界秩序」、(3) 「悪の枢軸」を名差して挑発し、「イラク戦争」など局地戦争を継続しようとする冷戦派など、いうまでもなく「ネオコン」を頂点とした動きである。米大統領選は、これら2つの潮流の相克の舞台になっているし、さらに国連の内部対立にまで拡大している。

ここでは立ち入らないが、ネオコンを中心にブッシュ政権が、石油など産軍複合型のオール

図2 アメリカ製造業の生産性推移  
(年平均増加率 %)



(出所) 図1に同じ

ド・エコノミーを基盤としていること、さらに石油資源の植民地支配や核軍縮などが、冷戦への逆行と旧体制の復古を狙っていることなどが、ほぼ明らかになってきた。「テロとの闘い」に連動した「デフレとの闘い」の総動員体制は、インフレ待望論と表裏をなしながら、ネオコンの逆コースに同調することになるのではないのか。

すでに日銀など通貨当局は、超低金利の持続によって金利政策を放棄し、量的緩和による通貨の過剰発行をつづけている。それに連動して、第2次大戦下を上廻るほどの赤字公債一対GDP比を増発し、国民を債務奴隷にした。にもかかわらずデフレ先進国と自称せざるをえないほど、インフレとは縁遠い長期不況がつづいている。さらに景気回復がはじまり、長期金利が上昇すれば、国債バブルの大崩壊の危険は大きい。オールド・バブルの終幕も国債バブルだった。

インフレによる利得は、いうまでもなく (1) 公的債務残高を抱え込んだ中央・地方の政府部門、(2) 不良債務に苦悩する企業と貸方である銀行、(3) それに製品の値上がり益を手中に納めることのできる一部企業だけだ。消費者は逆に、デフレの利得の受益者だし、超低金利による損失を若干相殺してくれるのもデフレの恩恵だ。年金・預金生活者にとって必要なのは、デフレではなく、「イ

ンフレとの闘い」だろう。ポスト冷戦による脱インフレの到来こそ、消費者大衆にとっての「平和の配当」なのだ。

ポスト冷戦の新しい現実が、旧体制派のインフレ再来の夢を打ち砕いている事実を見逃してはならない。湾岸戦争につづいて、ネオコンの仕掛けたイラク戦争でも、一部の「死の商人たち」の利得を除けば、特需ブームを惹起させることはできなかった。有事に強いドルどころか、有事によってドル安＝ユーロ高など、朝鮮戦争、ベトナム戦争、中東戦争の特需ブームや狂乱型インフレへの期待は完全に裏切られ、「イラク特需」はこなかった。

ポスト冷戦の脱インフレ、そしてニュー・エコノミーは、上記のごとくポスト工業化の産業構造の転換を基盤としている。冷戦下のように、局地戦争が特需ブームに点火し、重化学工業による景気拡大や経済成長に連動するような産業構造ではない。特需ブームへの期待を裏切るどころか、戦争に対する消費者大衆の不安が、ITバブル崩壊による不況の長期化を招くという皮肉な結果ではないか。イラク戦争の混乱持続とともに、ネオコンのたいなる誤算だろう。

こう考えれば、「テロとの闘い」を「デフレへの闘い」に連動し、転化させる試みが、ポスト冷戦による脱インフレの新しい現実を無視した逆コースにすぎないことは明らかだと思う。いま、克服しなければならないのは、「デフレ経済」ではない。ネオコンを先頭とした旧体制への復帰、そしてオールド・エコノミー回帰に向けてのイデオロギーではなからうか。

[注]

- (1) ニュー・エコノミーとニューバブルについては、拙稿「ニュー・エコノミーと景気循環の衰減—新型バブル経済への視点」(白鷗大学論集第17巻所収)を参照のこと。
- (2) ポスト工業化と知識社会については、拙著『知識社会の経済学』(日本評論社刊)を参照のこと。